

現地 NPO／大学の助成を通して被災地・被災者を支援する 「住友商事 東日本再生フォローアップ・プログラム」を振り返る

2012年に始まった「東日本再生ユースチャレンジ・プログラム（以下 YCP）」の後に続く助成事業として、2017年から3年にわたって実施した「東日本再生フォローアップ・プログラム」が今年3月に終了しました。その社会的意義や成果、課題を3名の審査員に振り返ってもらいました。



登壇者

横田 能洋 氏（認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ 代表理事）

大野 茂樹 氏（住友商事株式会社 サステナビリティ推進部長）

山岡 義典 氏（特定非営利活動法人市民社会創造ファンド 理事長）

進行

霜田 美奈（特定非営利活動法人市民社会創造ファンド）

非常時支援から通常支援へ 移行期の被災地を支援

---プログラムを振り返るにあたり、各県の現地協力団体、専門アドバイザー、本日お集まりの審査員の皆様には「プログラム評価シート」をご記入いただきました。まずはプログラムの社会的意義について、お願いします。

大野 若者の応援という観点から6年目以降、一歩踏み込んで、専門性が高い活動や地場に密着した活動の支援に切り替えたことで、より被災地・被災者に寄り添った支援ができたことは評価できると思います。

横田 震災から時間が経ち、支援性財源が減る中で、使い道の幅広い継続的な助成金は、チャレンジングな事業や



(横田氏)

平時でも継続できる活動づくり、人の育成に取り組む団体の背中を押したと思います。

大野 6年目以降、NPOの活動は震災に直結した被災者支援から、どの地方にもある弱者支援へと変質し

ました。そのリスクマネーを供給する乗り継ぎ支援の役割も果たしたように感じます。

山岡 被災地の弱者支援はまだ震災支援の延長線上にあると思います。それを被災者ではない人とも一緒にやっていく時期に来ていて、組織も非常時支援から通常支援の力をつける移行期に差し掛かっています。

対話を重視した計画型助成 複数年助成でスケールの大きなことに挑戦

---プログラム運営の特徴である計画型助成と複数年助成については、いかがですか？

山岡 YCPの助成対象やインターン受け入れ団体の中で発展性のあるところに声をかける計画型にしたのは、公募だと、応募された計画内容を対話しながら修正していくのは難しいと考えたからです。

横田 ブラッシュアップは、団体がやっていることを整理する上で意味があったと思いますが、仮エントリー状態から一定基準をクリアしないと採択されない2段階にすれば、もっと緊張感が出たでしょうね。

山岡 1年で成果が出ることを積み重ねても団体はなかなか育ちにくいですから、最長2年という複数年助成にして、スケールの大きな企画に挑戦できたのはよかったですと思います。

大野 ただ、2年経つと活動の前提が変わってくるので、計画内容の見直しや、継続支援を検討する機会は設けてもよかったかもしれません。

専門アドバイザー、現地協力団体 ほしかった、全体での議論の場

---専門アドバイザーや現地協力団体の関わり方についても、ご意見ありますか？

山岡 選考段階には現地アドバイザーと専門アドバイザーがいて、現地アドバイザーは現地協力団体とも連携して団体に関わってくれましたが、専門アドバイザーの役割は企画提案書へのコメントのみで、その後ももっと関わっていただく体制がとれればよかったですね。

大野 交流会でも、NPOの発表を聞いて耳の痛いコメントをしてくださりましたよね。

横田 せっかくなら、ブラッシュアップされた企画提案書や中間報告にも関わったほうが内容も深まったでしょうね。

大野 そして、現地協力団体にはNPOとの中間インタビューの同行をお願いしましたが、進捗状況や困



(大野氏)

横田 中間支援組織は地域における団体の活動の意味もわかっているので、受益者も加わって、共同評価する仕組みがあるといいんじゃないですか。

山岡 専門アドバイザーと現地協力団体と私たちが入って、地域ごとに団体が議論できる場があるとよかったですね。

---交流会の評価は、どうでしょうか？

山岡 新型コロナの影響で、今年3月の成果報告会が中止になったのは残念でしたが、昨年2月の交流会は団体の展示ポスターが大変よくできていて個性的でした。



(山岡氏)

大野 住友商事の社員や役員にとっては、NPOの展示を見ながら交流もできる貴重な機会になりました。

横田 欲を言えば、現地でも一泊二日で開催して、中長期計画や人材育成についても語り合えば、団体のエンジンに火をつけられたんじゃないでしょうか。

評価にはもう少し時間が必要 問われるコロナへの対応力

---最後に、プログラムの成果と課題について、お願いします。

横田 今回まい種が芽を出すには、もう少し時間が必要です。現地で報告会を開いて、受益者の声を聞いたり、今回の外部評価をもとに中長期計画をついたり。そういう組織基盤強化的な伴走支援もプラスできれば、より発展的なプログラムになると思います。

山岡 今、NPOにはコロナへの対応力が問われていますが、2年助成を受けた団体には、その基礎体力がついていると信じています。今回は助成期間中の成果を評価するアウトプット評価でしたが、5年後、10年後にアウトカム評価をすれば、団体や地域社会に何をもたらしたかが見えてくるはずですよ。

大野 現地のNPOや大学の支援を通して、被災地・被災者を支援するという成果は挙げたと思いますが、助成金で獲得した人材の育成や団体の継続性にもっと関与してもよかったかもしれません。プログラムは終了しても、被災地への支援はさまざまな形で続けていきます。

(以上)